

政務活動費活動報告（視察）

（１）出席者

日本共産党彦根市会議員団 角井英明 中川むつ子

（２）実施日

2023年1月17日（火）

1. 調査の目的

（１）本市における現状

2029年供用開始予定の新ごみ処理施設建設に向け、1市4町が広域組合で取組んでいる。ごみの処理方法として、焼却方式で計画が進んできたが、各市町が財政難を抱えるなかで、建設費が300億円になることや気候危機を回避するためにはCO₂の削減が必要であること、この2点から、セカンドオピニオンとして、ごみを燃やさない好気性発酵乾燥方式（コンポスト方式）の調査検討が始まった。この方式は、微生物の力で生ごみを発酵させ、汚れたプラスチック類や紙類を加え資源化するものでCO₂を排出せず、建設費も焼却施設建設に比べより安価である。

（２）本市における課題

危機的な財政状況と気候危機の回避を考えると、大型の熱焼却施設ではない処理方式を採用するしか道はない。コンポスト方式の調査検討が始まったが、ごみの分別を基本としたCO₂を出さないバイオマスを使った処理方式は、香川県三豊市のコンポスト方式以外にもある。セカンドオピニオンにとどまらず、第3、第4の方式の検討も必要である。

2. 調査地選定理由

（１）調査項目

豊橋市では、バイオマスの力を利用して、生ごみだけでなく、下水汚泥とし尿汚泥も一緒にしてバイオガスを取り出す方式でごみの処理を行っている。①この方式を採用するまでの経緯、②現状、③建設費、管理運営費など予算面について調査する。

（２）選定地

豊橋市は、530運動の発祥の地。ふだんから市民のなかでごみの分別が徹底しており、そうした土台の上で、下水汚泥やし尿・浄化槽汚泥と生ごみを加え、複合バイオマスとして再資源化している。汚泥を焼却するのではなく、再資源化している。財政面と環境面で1石2鳥のごみ処理がおこなわれている。

3. 調査結果

(1) 内容

説明を受けた中島処理場は、下水の処理をおこなう場所で、市街化区域の70%を処理している。

併設されているバイオマス利活用センターは、中島処理場で出た下水汚泥と運ばれてきたし尿・浄化槽汚泥と生ごみ、この3つを混合し、メタン発酵させて電力と炭化燃料を取り出すかたちで再資源化している。

(2) 考察

広域組合のいままでの計画では、ごみを焼却して、その熱で発電し、施設の電力を賄うという熱回収(サーマルリサイクル)が予定されており、それを循環型としていた。しかし、ヨーロッパなどではサーマルリサイクルはリサイクルと認められていない。今回、豊橋の複合バイオマス方式を学び、あらためてサーマルリサイクルはリサイクルではないと思った。複合バイオマスを利用した再資源化こそ循環型ではないだろうか。そして、循環型であるからこそ、エネルギーの地産地消、地球温暖化防止対策など環境の保全に寄与できる。コンポスト方式もそうだが、バイオの力を活用して、CO₂を削減することは、将来世代に対する我々の責任だと思う。ちなみにバイオマス利活用センターのCO₂の削減量は、年間約1万4千トンで、これは杉の木約100万本分の植樹効果だといえます。

予算面では、下水汚泥、し尿・浄化槽汚泥、生ごみを集約処理することで、20年間で約120億円の処理費用の削減が見込まれている点でも、財政問題を抱える彦根市や4町にとって参考にすべきだと思う。

施設の設計業務、建設業務、維持管理・運用業務はPFI事業者・株式会社豊橋バイオウィル(特別目的会社)が行っている。JFEエンジニアリング(株)、鹿島建設(株)、鹿島環境エンジニアリング(株)、(株)オーティックの4社と中日本建設コンサルタント(株)で構成されている。

この事業には、百五銀行と豊橋信用金庫が融資をされていて、地域のかを生かしていると感じた。建設には、国土交通省の「先導的官民連携支援事業」に採択され、国から37億円の補助を受けている。